

## Focus5. 地方経済について

## 【要約】

- ◆ 地方経済の改善が遅れがちな中で、安倍政権は地方創生の諸施策を展開している。東京五輪の開催効果とも併せ、2020年にかけては地方経済を支える効果が期待される。
- ◆ しかし、地方経済の苦境の背景を成している人口減少は、今後加速していく見通しである。団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、さらに厳しい状況が予想される。
- ◆ こうした中、人口減少の継続を踏まえた人口や都市機能の集積を生かす取り組みも重要。コンパクトシティ化とともに地方ブロックごとの拠点都市の集積力向上が選択肢に。

## 1. 地方経済の現状

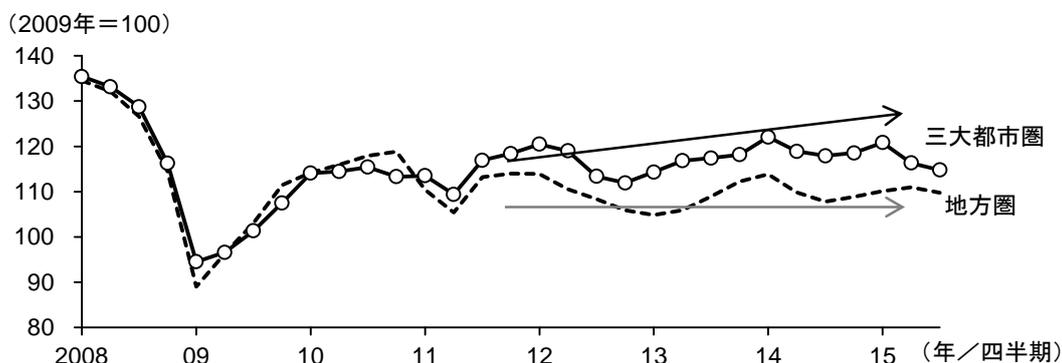
アベノミクス下でも地方経済の回復に遅れ

2012年12月の安倍政権の発足以降、わが国の経済は総じて改善傾向にある。しかし、回復のテンポはまだら模様で、大企業と中小企業、高所得者層と低所得者層で差異があることが指摘される。大都市圏と地方圏の間においても、やはりギャップが確認できる。例えば鉱工業生産について、2008年のリーマンショックに伴う景気の急激な悪化からの回復状況をみると、三大都市圏と比べて地方圏で遅れがみられることが確認できる(【図表1】)。アベノミクスの下でも、いぜんとして地方経済が厳しい状況に置かれていることが認識される。

大都市圏と地方圏の間の生産性格差

地方経済の苦境は以前より指摘されており、近年になって注目されるようになったことではない。三大都市圏と地方圏の間には、製造業など各業種で大きな生産性格差が存在することなど、構造的な問題がある(【図表2】)。足元の動きは、アベノミクスによりデフレ脱却に向けた機運が高まるなかで、地方経済が遅れを取らないようにとの意識の広がりを示すものだ。こうした現状を踏まえつつ、以下では今後の中期的な地方経済の行方について展望する。

【図表1】三大都市圏と地方圏の鉱工業生産



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「工業統計調査」、各都道府県HPよりみずほ総合研究所作成

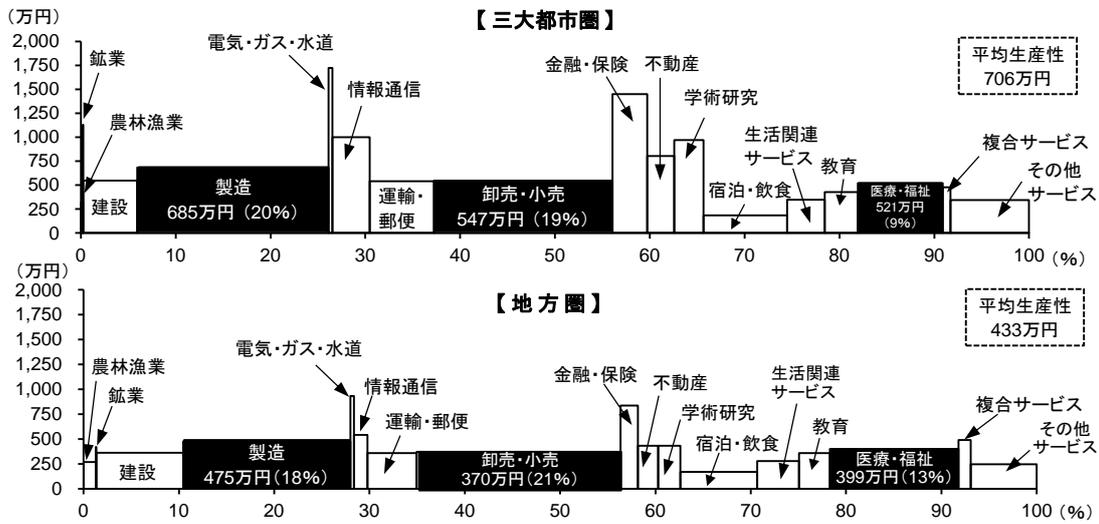
(注1) 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良。

地方圏は三大都市圏以外の道県。

(注2) それぞれ生産指数を基準年である2010年の工業統計の付加価値額ウェイトで合成したもの。

(注3) 季節調整値。

【図表 2】三大都市圏と地方圏の就業者構成比と1人当たり生産性(2012年)



(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(2012年)よりみずほ総合研究所作成

(注) 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良。

地方圏は三大都市圏以外の道県。

## 2. 安倍政権が進める地方創生

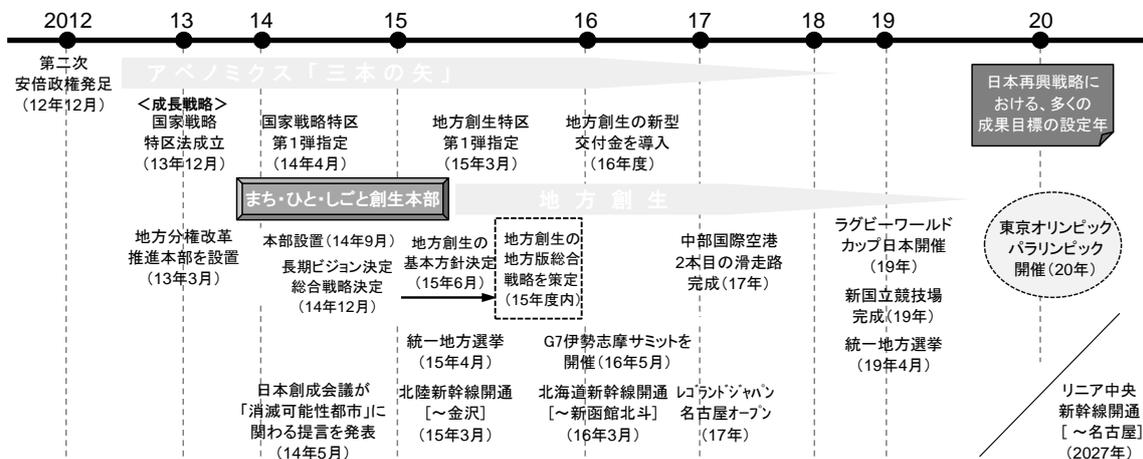
まち・ひと・しごと  
創生の取り組み  
に着手

地方経済の底上げについては、安倍政権も重点政策課題の1つとして対応していくスタンスを示しており、そのための司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」を2014年9月に設置した。同本部は2014年12月に地方創生のための「長期ビジョン」と「総合戦略」を決定しており、2015年度はそれをベースに全国の自治体が地方版総合戦略の策定を進めてきた。

総合戦略に沿って  
地方創生の施策を  
具体化へ

今後当面は、日本経済全体の活力を高めるアベノミクスの施策の下で、各自治体が作り上げた地方版総合戦略に沿って、地域活性化が具体的に進められていくことになる(【図表 3】)。2020年に東京オリンピック・パラリンピック(東京五輪)が開催されることもあり、その経済波及効果も含め、地方創生の成果に大きな注目が集まることが予想される。

【図表 3】アベノミクスと地方創生に関する主要スケジュール



(出所) みずほ総合研究所作成

### 3. 地域経済活性化の取り組み

十分な成果に結び付かなかった従来の活性化策

地域経済の活性化については、これまでも様々な対応が講じられ、各地でも多くの地域おこしの活動が実施されてきた。地場の企業への支援、企業の製造拠点等の誘致、産学や企業間の連携、中心市街地や商店街の振興、地域イベントの企画、そして公共事業の重点投下など幅広い取り組みが行われてきた。これらの中には幾つかの成功事例が見られるものの、十分な成果には至っていないケースの方が多い。また、地方経済の全般的な、広がりをもった浮揚につながっていないことは、先に見たとおりである。こうした中で、大都市圏、とりわけ東京への集中傾向は一層強まっているように見える。

地方創生で重視される一極集中の是正

安倍政権が進める地方創生では、このような一極集中を是正するための東京から地方へのヒト・モノ・カネの流れづくりが、1つの軸となっている。そのために地域における雇用づくりが重視され、地方移住の促進や、事業拠点と政府機関の地方への移転が打ち出されてもいる。

観光・農業など地域資源の有効活用が鍵に

また近年、地方における資源を有効活用することにより外部の需要を取り込むものとして大きな期待をかけられているのが、観光と農業である。観光については、外国人訪日客が2015年に2,000万人近くにまで増加するなど大きな変化が生じているが、日本人も含めて観光客をいかに地方に還流させて交流人口を増やしていくか、各地の受入基盤の整備などが課題となる。これまで比較劣位とみられていたわが国の農業も、海外における日本食ブームの高まりなどもあって、輸出拡大に向けた視界が開けてきた。これらを含む、地域資源の掘り起しと巧みな活用が、今後ますます重要なものとなる。

国家戦略特区への期待

そして、2000年代に入り新たな地域活性化策として展開されるようになった特区制度についても、安倍政権の下でより重点化された国家戦略特区の枠組みが用意され、現在10の特区が認定されて実行段階に入りつつある(【図表4】)。地域の創意工夫が活かされやすい特区の効果に期待がかかる。

【図表 4】 10 か所の国家戦略特区のテーマと事業例

対象区域	テーマ	事業例
東京圏	世界で一番ビジネスのしやすい環境の整備	・グローバルな企業・人材・資金等の受け入れ促進 ・近未来技術の実証
関西圏	健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成	・先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃
新潟市	革新的農業実践特区	・農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤強化
養父市	中山間農業改革特区	・耕作放棄地等の生産農地への再生
福岡市・北九州市	グローバル創業・雇用創出特区	・スタートアップに対する支援による開業率の向上 ・高齢者の就業支援
沖縄県	国際観光イノベーション特区	・地域の強みを活かした観光ビジネスモデルの振興
仙北市	農林・医療ツーリズム	・国有林野の民間開放 ・無人自動飛行(ドローン)の活用
仙台市	女性活躍・社会起業	・NPO法人の設立認証手続き期間の短縮 ・都市公園内への保育所設置
愛知県	産業の担い手育成	・公設民営学校設立 ・自動走行実験等の先端技術の中核拠点形成
広島県・今治市	国際交流・ビッグデータ活用特区	・創業人材を含めた高度外国人材の集積の推進

(出所) 国家戦略特別区域諮問会議「国家戦略特別区域及び区域方針(案)」(2015年12月15日)、各区域公表資料よりみずほ総合研究所作成

#### 4. 加速する人口の減少

今後加速が見込まれる人口の減少

わが国の今後の地方経済の先行きを展望する上で最も大きな制約要因と考えられるのが、人口の趨勢である。日本は現在世界で 10 番目の人口大国であるが、既に 2008 年をピークとして人口減少社会に突入しており、今後減少傾向が加速すると予想されている。国立社会保障・人口問題研究所からは、2100 年の総人口が 5,000 万人を割り込み、現在の半分以下に落ち込むとの推計結果が示されている。

地域経済不振の背景には地域の住民減も

地域における人口の減少は、総人口のピークアウトに先だって進行しており、地方圏においては、集落やコミュニティの維持に深刻な影響を与える事態も生じている。地域経済の不振や、様々な活性化策が容易に実を結ばない背景に人口減少があることは間違いない。

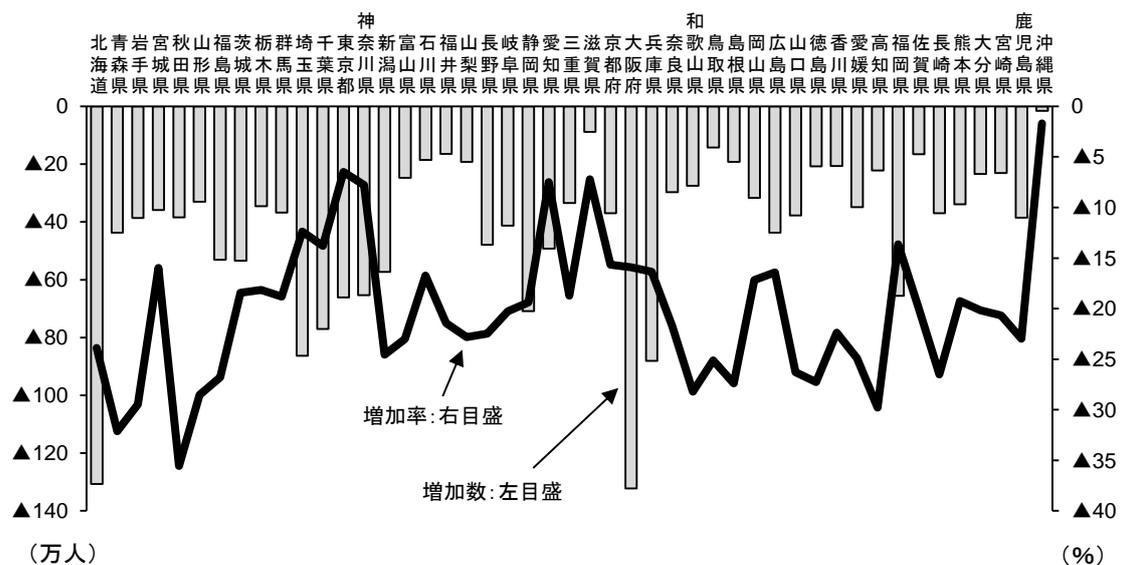
人口減少は経済や自治体運営に影響

今後の都道府県別人口の予測をプロットしたのが、【図表 5】である。残念ながら、2040 年にかけて東京都を含むすべての都道府県が人口を減らす見通しである。とりわけ地方圏に所在する道県の減少率が大きい。減少数でみると首都圏や関西圏の減りぐあいが目に付く。今後は、日本のほとんどの地域が住民人口規模の縮小に直面することになる。そして、このことは需要面からも供給面からも経済成長を下押しする要因となり、また自治体の運営にも影響を与えることになる。

安倍政権は一億総活躍社会を標榜

人口の減少に対しては安倍政権も危機感を持っているようで、アベノミクスの第 2 ステージにおいては「一億総活躍社会」を掲げて人口一億人規模を維持しようという姿勢を示すとともに、子育て支援を 3 つの新たな重点施策(新 3 本の矢)の 1 つに据えた。その上で、出生率引き上げのための保育サービスの受け皿整備や児童扶養手当の拡充といった対策の強化に着手している。こうした手当てにとどまらず、日本経済そして地方経済の中長期的な安定や発展には、人口減少とどう向き合っていくかが極めて重要なテーマとなっている。

【図表 5】 都道府県別の人口増加数・増加率(2010 年～2040 年)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」より  
みずほ総合研究所作成

### 5. 地方経済の展望

人口減少を前提とした地域経営も視野に

安倍政権が取り組み始めた「一億総活躍社会」に向けた出生率引き上げのための努力は、もちろん必要である。しかし、現状 1.4 程度にとどまる出生率を目標としている 2020 年代半ばに 1.8 に引き上げることは簡単ではないであろうし、仮に達成できたとしても、人口の減少は続いていくこととなる。人口減少ペースを抑える働き掛けとともに、人口減少を前提として今後の地域経営を進めていくことは、もはや避けて通れないであろう。

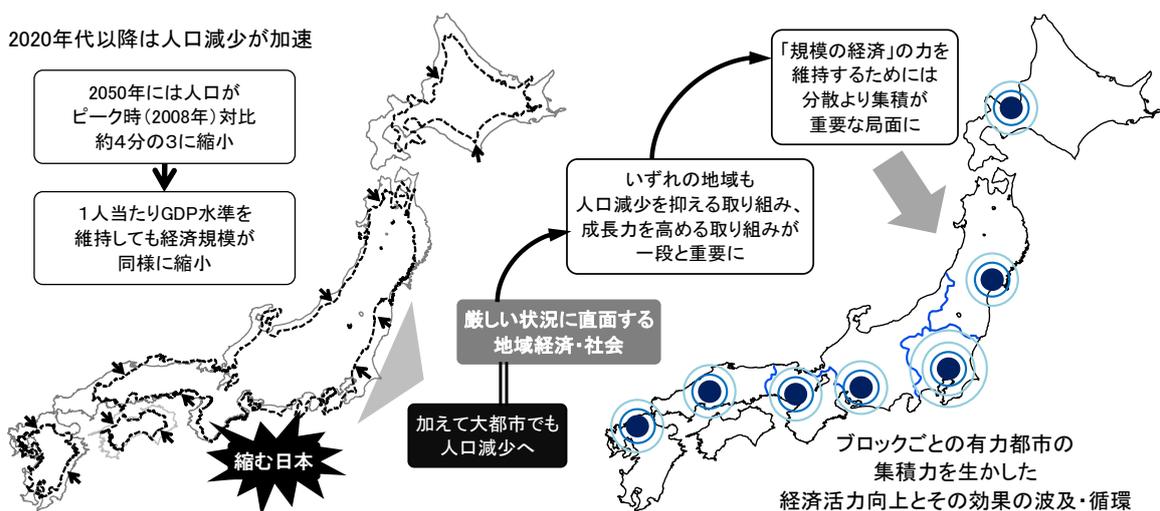
厳しい状況が予想される 2025 年以降

とりわけ覚悟しなければならないのは、東京五輪を終える 2020 年以降、そして団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年以降である。先述のように、当面は五輪の効果や地方創生の事業などでローカル経済を支え、地域の衰勢に相応の歯止めが掛けられる期待もあるが、その後も人口減少下での活性化という難題と対峙していかざるを得ない。

都市の集積力を活かす取り組みが今後は重要に

こうした状況下で考えられる選択肢は、都市の集積の力の維持であろう。一定の人口規模を保つことができないと、商業やサービス業の基盤が失われ、経済活動をますます冷え込ませてしまうからである。このため、個々の地域の中には、まず「コンパクトシティ化」により都市機能の集約化を進めていくことが求められよう。一方、全国的な視野においては、幾つかの有力都市がリードする形でブロックごとの集積を進め、その拠点都市が核となって経済活力を維持し、周辺地域にその効果を還流させていく方途を探らざるを得ないのではないかと【図表 6】。いずれにしても、人口構造に基づく 2025 年以降の厳しい先行きを見通した上で、それまでの期間に、地方創生を進める傍ら、それに続く地方改革への見取り図をしっかりと準備していくことが大切になる。

【図表 6】 長期を展望した地方経済の見取り図



(出所) みずほ総合研究所作成

みずほ総合研究所

政策調査部長 内藤 啓介 / 主任研究員 岡田 豊 / 主任研究員 上村 未緒

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

© 2016 株式会社みずほ銀行・みずほ情報総研株式会社・みずほ総合研究所株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。